



2022年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月14日

上場会社名 株式会社 大盛工業 上場取引所 東
 コード番号 1844 URL <https://www.ohmori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 及川 光広 TEL 03-6262-9877
 定時株主総会開催予定日 2022年10月26日 配当支払開始予定日 2022年10月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期の連結業績 (2021年8月1日～2022年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	5,244	5.9	314	△3.4	317	1.4	254	4.8
2021年7月期	4,954	△4.5	325	△39.8	313	△38.9	243	△27.9

(注) 包括利益 2022年7月期 254百万円 (4.8%) 2021年7月期 243百万円 (△27.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	17.07	16.78	5.9	3.5	6.0
2021年7月期	16.39	16.05	5.8	3.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 -100万円 2021年7月期 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	9,538	4,481	46.2	294.43
2021年7月期	8,854	4,303	47.8	284.77

(参考) 自己資本 2022年7月期 4,403百万円 2021年7月期 4,231百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	504	△4	△203	2,602
2021年7月期	334	△150	△244	2,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	0.00	—	7.00	7.00	104	42.8	2.5
2022年7月期	—	0.00	—	5.00	5.00	74	29.3	1.7
2023年7月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		28.3	

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,679	21.8	111	△9.2	106	△14.3	81	△12.7	5.45
通期	6,501	24.0	345	10.0	334	5.4	264	3.6	17.66

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年7月期	14,972,849株	2021年7月期	14,874,239株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年7月期	16,802株	2021年7月期	16,302株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2022年7月期	14,931,451株	2021年7月期	14,837,836株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2022年7月期の個別業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	3,938	△0.6	285	19.2	303	34.3	276	43.3
2021年7月期	3,963	△6.0	239	△51.6	225	△51.3	193	△25.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期	18.55	18.23
2021年7月期	13.02	12.75

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年7月期	8,707		4,385		49.5		287.98	
2021年7月期	8,312		4,184		49.5		276.79	

（参考）自己資本 2022年7月期 4,307百万円 2021年7月期 4,112百万円

2. 2023年7月期の個別業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,950	18.3	108	△16.3	102	△14.8	87	△18.3	5.82
通期	4,631	17.6	257	△10.1	246	△18.9	208	△24.7	13.94

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における経済活動の制約が徐々に緩和されたことにより全般的に持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ情勢に起因するエネルギー、原材料価格の上昇の継続、円安に伴う物価上昇の更なる高まりにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

国内建設市場につきましては、国土強靱化対策による公共投資は引続き底堅く推移し、東京都における上・下水道設備の建設におきましても、老朽化設備の更新工事、浸水・震災被害対策工事の発注が継続して行われました一方、建設資材価格高騰の継続、受注競争の激化等により、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループの主力の建設事業におきましては、完成工事総利益増加に向け、生産性向上に直結する工期の短縮、施工コストの削減の取組みを継続するとともに、上・下水道工事に加えて、港湾・河川工事等の受注にも積極的に取り組み、受注量の確保、増加に努めてまいりました。

不動産事業等におきましては、賃貸不動産物件、太陽光発電設備等の販売力を強化するとともに、優良な利回り物件の新たな購入にも注力いたしました。また、O L Y機材リース事業につきましては、営業員の増員を図り、受注高・売上高増加に向けた営業活動を継続してまいりました。

通信関連事業におきましては、売上高及び売上総利益の増加を図るべく、通信所内設備の運用及び保守業務の新規案件の獲得に注力してまいりました。

その他事業におけるクローゼットレンタル事業につきましては、利用顧客数の増加に向けた宣伝、営業活動を継続してまいりました。

以上の結果、売上高は5,244,819千円（前年同期比5.9%増）、営業利益は314,178千円（前年同期比3.4%減）、経常利益は317,778千円（前年同期比1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は254,910千円（前年同期比4.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高5,399,552千円（前年同期比231.4%増）、売上高3,548,660千円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益（営業利益）150,821千円（前年同期比16.5%減）となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等におきましては、不動産物件の売却並びに賃貸収入、O L Y機材のリース販売等により売上高1,390,306千円（前年同期比28.8%増）、セグメント利益（営業利益）147,674千円（前年同期比33.6%増）となりました。

(通信関連事業)

通信関連事業におきましては、N T T局内の通信回線の保守・管理業務等により売上高316,967千円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益（営業利益）15,696千円（前年同期比53.5%減）となりました。

(その他)

その他事業におきましては、クローゼットレンタル事業により売上高4,572千円（前年同期比5.6%減）、セグメント損失（営業損失）13千円（前年同期は383千円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の残高は、9,538,312千円となり、前連結会計年度末に比べ684,166千円増加いたしました。主な理由は、現金及び預金の増加306,488千円、受取手形・完成工事未収入金等の増加252,354千円、未成工事支出金の増加101,704千円、不動産事業等支出金の減少14,913千円、販売用不動産の増加93,173千円、のれんの減少28,597千円、保険積立金の減少36,001千円によるものであります。

当連結会計年度末の負債の残高は、5,056,592千円となり、前連結会計年度末に比べ505,468千円増加いたしました。主な理由は、工事未払金の増加72,669千円、短期借入金金の減少47,381千円、未払金の減少33,543千円、未払法人税等の増加34,394千円、未成工事受入金の増加594,426千円、長期借入金金の減少52,447千円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の残高は、4,481,719千円となり、前連結会計年度末に比べ178,697千円増加いたしました。主な理由は、資本金の増加10,803千円、資本剰余金の増加10,462千円、利益剰余金の増加150,904千円、新株予約権の増加6,280千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,602,264千円と前連結会計年度末に比べ306,488千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は504,044千円（前年同期は334,117千円の増加）となりました。資金の主な増加は、税金等調整前当期純利益321,260千円、減価償却費67,762千円、仕入債務の増加72,669千円、未成工事受入金の増加594,426千円であり、資金の主な減少は、売上債権の増加252,354千円、棚卸資産の増加179,974千円、法人税等の支払額69,681千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は4,476千円（前年同期は150,178千円の減少）となりました。資金の主な減少は、有形固定資産の取得による支出51,474千円、貸付けによる支出6,941千円であり、資金の主な増加は、貸付金の回収による収入19,155千円、保険積立金の払戻による収入36,001千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は203,950千円（前年同期は244,449千円の減少）となりました。資金の主な増加は、短期借入による収入2,450,000千円、長期借入れによる収入748,000千円であり、資金の主な減少は、短期借入金の返済による支出2,450,000千円、長期借入金金の返済による支出847,828千円、配当金の支払額104,126千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年7月期	2020年7月期	2021年7月期	2022年7月期
自己資本比率 (%)	46.5	44.7	47.8	46.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.8	34.5	33.9	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	17.9	10.0	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	6.2	11.3	19.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2019年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

建設業界を取り巻く環境は、2021年に開催された東京オリンピック・パラリンピックに伴う建設特需が終わり、受注競争が一層熾烈化してきている状況に加え、円安に伴う建設資材価格の高騰並びに労働者不足による労務賃金上昇等により厳しい経営環境が続いております。

また、当社グループが行う東京都における上・下水道管の更新工事、下水道設備における豪雨対策工事等につきましても、工事の発注は堅調に行われているものの、当該工事の受注におきましても競争が熾烈化していることから、厳しい経営環境となっております。

このような環境において、当社グループが行う各事業における当面の課題及び対応につきましては以下の方針に基づき実施していく予定です。

建設事業におきましては、完成工事高、完成工事総利益の向上に向けた収益基盤の拡大を図るため、上・下水道工事以外の新たな土木事業分野における受注に取り組んでまいります。また、事業を進めていく上で課題となる東京都からの受注のみに依存する経営リスクへの対応並びに施工管理技術者及び施工労働者の確保の難しい状況の解消に向け、当社と競合しない発注先からの公共土木事業を展開し、且つ優秀な技術、管理技術者等を有する建設会社の取得（子会社化）に今後も積極的に取り組んでまいります。

不動産事業等における不動産賃貸事業につきましては、高い利回り、安定した収益が期待できる賃貸アパート物件の取得を今後も継続するとともに、保有物件の販売にも注力し、不動産事業等売上高、不動産事業等総利益の増加を目指してまいります。

また、当社が独自開発いたしましたOLY工法に使用するOLY機材のリース事業につきましては、官公庁での設計においてOLY工法が採用される地域が全国へと広がりを見せてきている状況などから、更なる売上規模、収益の向上を図るため、関東以南の中部地域において製作・整備を行う工場の建設並びに営業拠点の設置を行ってまいります。

通信関連事業につきましては、売上高及び売上総利益の増加を図るため、新規案件の受注、保守・管理以外の施工の受注に注力してまいります。

その他事業におけるクローゼットレンタル事業につきましては、利用顧客数の増加に向けた宣伝、営業活動を継続してまいります。

以上の状況を踏まえ、次期（2023年7月期）の業績の見通しといたしましては、売上高6,501,980千円、営業利益345,694千円、経常利益334,859千円、親会社株主に帰属する当期純利益264,141千円を見込んでおります。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在のところ日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえて、IFRS適用の検討も進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,352,775	2,659,264
受取手形・完成工事未収入金等	1,301,595	1,553,950
未成工事支出金	177,825	279,530
不動産事業等支出金	50,566	35,653
販売用不動産	3,462,365	3,555,539
貯蔵品	27	36
その他	80,169	79,876
貸倒引当金	△2,685	△2,337
流動資産合計	7,422,641	8,161,513
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	356,449	334,856
機械・運搬具(純額)	80,940	87,363
土地	608,922	608,922
有形固定資産合計	1,046,313	1,031,143
無形固定資産		
のれん	95,535	66,938
その他	3,130	1,876
無形固定資産合計	98,665	68,814
投資その他の資産		
長期貸付金	55,556	43,337
固定化営業債権	1,837	1,837
保険積立金	44,001	8,000
退職給付に係る資産	31,505	37,098
繰延税金資産	47,926	61,914
その他	114,500	133,444
貸倒引当金	△8,801	△8,791
投資その他の資産合計	286,525	276,840
固定資産合計	1,431,504	1,376,798
資産合計	8,854,145	9,538,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	488,837	561,507
短期借入金	369,740	322,359
未払金	53,782	20,239
未払法人税等	31,203	65,598
未成工事受入金	253,394	847,820
賞与引当金	80,026	72,308
役員賞与引当金	25,755	12,404
損害補償損失引当金	30,000	2,500
完成工事補償引当金	22,934	13,586
その他	192,143	166,938
流動負債合計	1,547,818	2,085,263
固定負債		
長期借入金	2,972,240	2,919,792
役員退職慰勞引当金	—	9,150
繰延税金負債	1,688	1,989
その他	29,377	40,397
固定負債合計	3,003,305	2,971,329
負債合計	4,551,123	5,056,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,768,662	2,779,466
資本剰余金	707,162	717,624
利益剰余金	809,519	960,424
自己株式	△54,320	△54,073
株主資本合計	4,231,024	4,403,442
新株予約権	71,997	78,277
純資産合計	4,303,021	4,481,719
負債純資産合計	8,854,145	9,538,312

(2) 連結損益及び連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高		
完成工事高	3,550,897	3,548,660
不動産事業等売上高	1,060,641	1,374,619
通信関連売上高	338,151	316,967
その他の売上高	4,846	4,572
売上高合計	4,954,536	5,244,819
売上原価		
完成工事原価	2,988,584	3,003,433
不動産事業等売上原価	877,210	1,105,875
通信関連原価	156,836	257,568
その他の売上原価	407	527
売上原価合計	4,023,039	4,367,404
売上総利益		
完成工事総利益	562,313	545,226
不動産事業等総利益	183,430	268,743
通信関連総利益	181,314	59,398
その他の売上総利益	4,438	4,045
売上総利益合計	931,497	877,414
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,590	90,400
従業員給料手当	177,640	127,578
退職給付費用	△1,337	3,773
賞与引当金繰入額	14,813	12,898
役員退職慰労引当金繰入額	—	9,150
役員賞与引当金繰入額	12,084	11,158
貸倒引当金繰入額	—	△572
地代家賃	26,890	27,953
支払手数料	79,869	49,222
減価償却費	11,061	8,260
租税公課	43,090	40,174
その他	155,489	183,239
販売費及び一般管理費合計	606,191	563,236
営業利益	325,305	314,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,099	1,168
為替差益	2,101	10,871
未払配当金除斥益	749	1,288
貸倒引当金戻入額	8,567	—
受取保険金	23,014	—
助成金収入	1,482	602
保険解約返戻金	—	13,682
その他	4,533	4,566
営業外収益合計	42,548	32,179
営業外費用		
支払利息	29,634	26,250
貸倒引当金繰入額	—	215
役員弔慰金	12,000	—
建物解体費用	6,000	—
支払手数料	5,909	—
その他	862	2,114
営業外費用合計	54,405	28,580
経常利益	313,448	317,778
特別利益		
固定資産売却益	11,686	3,481
特別利益合計	11,686	3,481
特別損失		
固定資産売却損	370	—
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	370	—
税金等調整前当期純利益	324,764	321,260
法人税、住民税及び事業税	50,256	80,036
法人税等調整額	31,272	△13,686
法人税等合計	81,528	66,349
当期純利益	243,236	254,910
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	243,236	254,910
包括利益	243,236	254,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	243,236	254,910

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,765,371	704,230	670,117	△54,407	4,085,311	57,585	4,142,897
当期変動額							
剰余金の配当			△103,833		△103,833		△103,833
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,291	3,291			6,582		6,582
親会社株主に帰属する当期純利益			243,236		243,236		243,236
自己株式の取得				△294	△294		△294
自己株式の処分		△359		381	22		22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						14,411	14,411
当期変動額合計	3,291	2,932	139,402	87	145,712	14,411	160,124
当期末残高	2,768,662	707,162	809,519	△54,320	4,231,024	71,997	4,303,021

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,768,662	707,162	809,519	△54,320	4,231,024	71,997	4,303,021
当期変動額							
剰余金の配当			△104,005		△104,005		△104,005
新株の発行 (新株予約権の行使)	10,803	10,803			21,606		21,606
親会社株主に帰属する当期純利益			254,910		254,910		254,910
自己株式の取得				△115	△115		△115
自己株式の処分		△340		362	21		21
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						6,280	6,280
当期変動額合計	10,803	10,462	150,904	246	172,417	6,280	178,697
当期末残高	2,779,466	717,624	960,424	△54,073	4,403,442	78,277	4,481,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	324,764	321,260
減価償却費	59,663	67,762
のれん償却額	19,366	28,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,567	△357
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,541	△7,717
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,855	△13,351
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	9,150
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5,148	△9,347
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△25,000	△27,500
受取利息及び受取配当金	△2,099	△1,168
支払利息	29,634	26,250
売上債権の増減額 (△は増加)	975,701	△252,354
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△424,345	△179,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,930	72,669
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△603,893	594,426
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	8,245	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	60,873	△28,516
未払金の増減額 (△は減少)	2,189	△33,428
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,652	△3,849
その他	△3,848	19,283
小計	464,212	581,833
利息及び配当金の受取額	2,099	1,168
利息の支払額	△29,649	△26,472
法人税等の還付額	—	17,196
法人税等の支払額	△102,545	△69,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,117	504,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,303	△51,474
有形固定資産の売却による収入	11,977	3,481
貸付けによる支出	△76,900	△6,941
貸付金の回収による収入	91,105	19,155
保険積立金の払戻による収入	—	36,001
関係会社株式の取得による支出	△114,147	—
定期預金の預入による支出	△8,491	△6,000
その他	△420	1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,178	△4,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,880,000	2,450,000
短期借入金の返済による支出	△2,432,521	△2,450,000
長期借入れによる収入	877,000	748,000
長期借入金の返済による支出	△462,727	△847,828
株式の発行による収入	25	98
配当金の支払額	△103,190	△104,126
リース債務の返済による支出	△2,764	—
その他	△271	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,449	△203,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,101	10,871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,408	306,488
現金及び現金同等物の期首残高	2,354,184	2,295,775
現金及び現金同等物の期末残高	2,295,775	2,602,264

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

2021年10月1日を効力発生日として、連結子会社である港シビル株式会社を吸収合併存続会社、連結子会社であった株式会社山栄テクノを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、株式会社山栄テクノを連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であったエトス株式会社は、2021年10月18日付で清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、吸収合併による消滅又は会社清算までの期間に係る損益につきましては、連結損益及び包括利益計算書に含めております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、工事契約に関して従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事は工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89－3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症による影響については、工事の中断や遅延等による売上原価の増加などにより、収益認識会計基準における、履行義務の充足に係る進捗度の測定の際の予想される工事原価の合計等に影響を及ぼす可能性があるものの、現時点では、その影響はありません。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況や収束時期等によっては、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、土木工事の請負、施工、不動産の売買、通信設備の保守・管理を中心として事業活動を展開しております。従って当社グループは「建設事業」、「不動産事業等」、「通信関連事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業：土木工事の施工・監理及び請負業務を行っております。

不動産事業等：土地・建物の購入、販売及び太陽光発電設備の建設、販売並びにO L Yリース業を行っております。

通信関連事業：N T T局内での保守・管理業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の売上高は市場取引価格を参考にした金額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	3,550,897	1,060,641	338,151	4,949,690	4,846	4,954,536	—	4,954,536
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	19,137	—	19,137	—	19,137	△19,137	—
計	3,550,897	1,079,778	338,151	4,968,827	4,846	4,973,673	△19,137	4,954,536
セグメント利益	180,608	110,570	33,742	324,921	383	325,305	—	325,305
セグメント資産	1,983,975	4,543,620	316,849	6,844,445	111,582	6,956,027	1,898,117	8,854,145
その他項目								
減価償却費	7,498	48,641	215	56,356	3,307	59,663	—	59,663
のれんの償却 額	19,366	—	—	19,366	—	19,366	—	19,366
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,649	46,814	—	54,463	415	54,879	—	54,879

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△19,137千円は、セグメント間取引消去△19,137千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,898,117千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,548,660	1,374,619	316,967	5,240,246	4,572	5,244,819	—	5,244,819
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	15,687	—	15,687	—	15,687	△15,687	—
計	3,548,660	1,390,306	316,967	5,255,933	4,572	5,260,506	△15,687	5,244,819
セグメント利益 又は損失(△)	150,821	147,674	15,696	314,191	△13	314,178	—	314,178
セグメント資産	2,665,301	4,700,767	318,726	7,684,795	101,211	7,786,006	1,752,305	9,538,312
その他項目								
減価償却費	9,144	55,468	174	64,788	2,973	67,762	—	67,762
のれんの償却 額	28,597	—	—	28,597	—	28,597	—	28,597
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	339	50,803	—	51,143	331	51,474	—	51,474

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△15,687円は、セグメント間取引消去△15,687千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,752,305千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都下水道局	2,214,091	建設事業
東京都水道局	619,405	建設事業

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都下水道局	1,403,181	建設事業
東京都水道局	815,245	建設事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	その他	調整額	合計
当期末残高	95,535	—	—	—	—	95,535

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	その他	調整額	合計
当期末残高	66,938	—	—	—	—	66,938

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計		
官公庁	3,305,316	—	—	3,305,316	—	3,305,316
民間	243,343	630,509	316,967	1,190,820	—	1,190,820
顧客との契約から生じる収益	3,548,660	630,509	316,967	4,496,137	—	4,496,137
その他の収益 (注) 2	—	744,109	—	744,109	4,572	748,682
外部顧客への売上高	3,548,660	1,374,619	316,967	5,240,246	4,572	5,244,819

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	284円77銭	294円43銭
1株当たり当期純利益	16円39銭	17円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16円05銭	16円78銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	243,236	254,910
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	243,236	254,910
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,837,836	14,931,451
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	316,936	263,041
(うち新株予約権 (株))	(316,936)	(263,041)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第三者割当による新株予約権の発行

当社は、2022年7月19日開催の取締役会において、第三者割当により発行される第13回新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)の募集を行うこと並びに割当予定先とのコミットメント条項付き第三者割当契約を締結することについて決議し、2022年8月4日に割当先であるマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社から本新株予約権の発行価額の総額(3,552,000円)の払込が完了し発行致しました。

本新株予約権の概要

(1)	割当日	2022年8月4日
(2)	新株予約権の総数	370個
(3)	発行価額	総額3,552,000円(新株予約権1個につき9,600円)
(4)	当該発行による潜在株式数	3,700,000株(新株予約権1個につき10,000株) 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は150円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は3,700,000株です。
(5)	資金調達額	643,652,000円(差引手取概算額:636,002,000円) (内訳)新株予約権発行による調達額:3,552,000円 新株予約権行使による調達額:640,100,000円 差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権にかかる発行諸費用の概算額を差し引いた金額となります。また、行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。
(6)	行使価額	当初行使価額 173円 当初行使価額は、2022年7月19日開催の取締役会直前取引日の株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます。)における当社普通株式の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の90%に相当する金額(1円未満の端数を切り上げ)または170円のいずれか高い価額であります。 また、行使価額は、本新株予約権の割当日の翌日から起算して6ヶ月を経過した日以降に開催される当社取締役会の決議により、当該決議が行われた日の直前取引日の当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額(1円未満の端数を切り上げ)に修正することができます。但し、修正後の行使価額が、下限行使価額を下回ることはありません。行使価額の修正が決議された場合、当社は、速やかにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、当該通知が行われた日の翌取引日以降に修正後の行使価額が適用されます。なお、上記に関わらず、直前の行使価額修正から6ヶ月以上経過していない場合には、当社は新たに行使価額修正を行うことはできません。 そのため、本新株予約権は、東京証券取引所の定める有価証券上場規定第410条第1項に規定されるMSCB等には該当しません。
(7)	募集又は割当方法(割当先)	マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社(以下、「マイルストーン社」といいます。)に対する第三者割当方式

<p>(8)</p>	<p>その他</p>	<p>① 行使条件 本新株予約権の行使により、行使に係る本新株予約権の新株予約権者が保有することとなる当社株式総数が、本新株予約権の発行決議日(2022年7月19日)時点における当社発行済株式総数(14,972,849株)の10%(1,497,284株)を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分に係る新株予約権の行使はできない旨の行使条件が付されております。</p> <p>② 新株予約権の取得 当社は、本新株予約権の割当日から6ヶ月を経過した日以降いつでも、当社は取締役会により本新株予約権を取得する旨および本新株予約権を取得する日(以下、「取得日」といいます。)を決議することができます。当該取締役会決議の後、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の20営業日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込価額と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。</p> <p>③ 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するとされています。</p> <p>④ 本契約における定め 上記のほか、割当先と当社との間で締結した本契約において、次の規定がなされております。</p> <p><本新株予約権の行使指示> 割当先は、本新株予約権の行使期間内にいつでも自己の判断で本新株予約権の行使を行うことができますが、次の場合には当社から割当先に本新株予約権の行使を行わせることができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京証券取引所における5連続取引日の終値単純平均が行使価額の130%(224円)を超過した場合(以下、かかる場合を「条件①」という。)、当社は、条件①が成就した日の出来高の15%を上限に、割当先に本新株予約権の行使を行わせることができます。 ・東京証券取引所における5連続取引日の終値単純平均が行使価額の150%(259円)を超過した場合(以下、かかる場合を「条件②」という。)、当社は、条件②が成就した日の出来高の20%を上限に、割当先に本新株予約権の行使を行わせることができます。 <p>上記行使指示を受けた割当先は、10取引日以内に当該行使指示に係る本新株予約権を行使します。</p>
------------	------------	--

(8)	その他	<p>なお、本行使指示は2連続取引日続けて指示できず、直近7連続取引日(条件成就日を含む。)の行使指示により発行されることとなる当社普通株式の数の累計は、マイルストーン社と株式会社プラスが締結した株式貸借契約の範囲内(450,000株)とし、直近7連続取引日(条件成就日を含む。)以内にマイルストーン社が既に本新株予約権を行使した株式数は控除することとしております。また、当社が行使価額の修正に係る取締役会決議を行った場合には、当該決議の直前11取引日以内に行われた本行使指示は無効となり、当社は、行使価額の修正に係る通知を行った日の翌日までは本行使指示を行うことはできません。</p> <p><新株予約権の取得請求></p> <p>割当先は、行使期間満了の1ヶ月前(2024年7月3日)の時点で未行使の本新株予約権を保有している場合、又は、当社の発行する株式が東京証券取引所により監理銘柄、特設注意市場銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合若しくは上場廃止となった場合には、いつでも、当社に対し取得希望日から5取引日前までに事前通知を行うことにより、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込価額と同額(9,600円)で、当該取得希望日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することを請求することができ、かかる請求がなされたときは、当社は、当該取得希望日に、当該請求にかかる本新株予約権を取得します。</p>
-----	-----	--